



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 関東電化工業株式会社  
コード番号 4047 URL <http://www.kantodenka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 史朗  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事総務部長 (氏名) 浦本 邦彦  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-3257-0371  
平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,362	5.0	4,625	204.3	4,892	175.6	4,534	280.8
26年3月期	36,548	6.3	1,519	—	1,775	—	1,190	—

(注) 包括利益 27年3月期 5,797百万円 (179.2%) 26年3月期 2,076百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	78.83	—	30.9	10.1	12.1
26年3月期	20.70	—	11.0	3.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	50,019	19,093	35.6	309.74
26年3月期	47,050	12,540	24.5	200.53

(参考) 自己資本 27年3月期 17,818百万円 26年3月期 11,535百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,986	△1,630	△3,025	11,480
26年3月期	6,648	△1,837	△1,999	9,872

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	172	3.8	1.2
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		6.9	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	18.1	2,600	103.6	2,650	103.1	2,250	89.5	39.11
通期	43,500	13.4	6,000	29.7	6,150	25.7	5,000	10.3	86.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	57,546,050 株	26年3月期	57,546,050 株
27年3月期	19,639 株	26年3月期	18,492 株
27年3月期	57,527,200 株	26年3月期	57,528,145 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,413	12.8	3,963	299.4	4,199	250.3	3,929	239.3
26年3月期	30,521	0.9	992	—	1,198	—	1,158	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	68.30	—
26年3月期	20.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	40,849	—	14,486	35.5	—	—	251.83	
26年3月期	38,385	—	9,060	23.6	—	—	157.51	

(参考) 自己資本 27年3月期 14,486百万円 26年3月期 9,060百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年5月22日(金)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題.....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	8
5. 連結財務諸表.....	9
(1) 連結貸借対照表.....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	11
(連結損益計算書).....	11
(連結包括利益計算書).....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	16
(継続企業の前提に関する注記).....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	16
(会計方針の変更).....	18
(セグメント情報等).....	19
(1株当たり情報).....	22
(重要な後発事象).....	22
(開示の省略).....	22
6. 個別財務諸表.....	23
(1) 貸借対照表.....	23
(2) 損益計算書.....	26
(3) 株主資本等変動計算書.....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項.....	29
(継続企業の前提に関する注記).....	29
(重要な会計方針).....	29
7. 役員の異動.....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善も進み、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、米国では景気回復が続いたものの中国で景気拡大のテンポが緩やかになるなど、景気の下振れ懸念や地政学的リスクが高まり、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

化学工業におきましては、原油価格の下落に伴い原燃料費用が低下しているものの、円安に伴う輸入原材料価格の上昇もあり、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、基礎化学品事業部門および鉄系事業部門の収益力強化とフッ素系製品の拡販に取り組むとともに、当社がこれまでに培ってきた技術を活用した高付加価値製品の開発とそのスピードアップに注力してまいりました。

当期の売上高は、基礎化学品事業部門が価格修正効果により増収となったことに加え、精密化学品事業部門のうち半導体・液晶用特殊ガス類が旺盛な需要に支えられて、増収となったため、383億62百万円と前期に比べ18億14百万円、5.0%の増加となりました。損益につきましては、売上高の増加により、経常利益は48億92百万円と前期に比べ31億17百万円、175.6%の増加となり、当期純利益も45億34百万円と前期に比べ33億43百万円、280.8%の増加となりました。

#### ② 報告セグメント別の概況

##### ア. 基礎化学品事業部門

か性ソーダは、価格修正効果はあったものの販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。塩酸は、販売数量の減少と販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。

塩素系有機製品につきましては、パークロールエチレンは販売数量の減少により前期に比べ減収となりましたが、トリクロールエチレンは価格修正効果により前期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、69億72百万円となり、前期に比べ1億89百万円、2.8%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益90百万円となりました（前期は営業損失3億04百万円）。

##### イ. 精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素および六フッ化タングステンは、販売数量の増加と価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売数量は増加したものの販売価格が低下したため、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、243億79百万円となり、前期に比べ28億03百万円、13.0%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益38億67百万円となり、前期に比べ27億24百万円、238.4%の増加となりました。

##### ウ. 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の減少はあったものの新規製

品への切り替えが進み、前期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、26億94百万円となり、前期に比べ63百万円、2.4%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益4億66百万円となり、前期に比べ33百万円、7.7%の増加となりました。

#### エ. 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売増加により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、22億45百万円となり、前期に比べ3億01百万円、15.5%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益1億72百万円となり、前期に比べ94百万円、122.9%の増加となりました。

#### オ. 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設は、請負工事の減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、20億70百万円となり、前期に比べ15億43百万円、42.7%の減少となりました。営業損益につきましては、営業損失2百万円となりました（前期は営業利益1億15百万円）。

### ③ 次期（平成28年3月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、経済対策や金融緩和等の施策により、緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れリスクなど、景気の不透明感は依然として強く、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このようななか、当社グループは、今後の収益改善をさらに確実なものにするため、基礎化学品事業、精密化学品事業および鉄系事業の収益力を強化するとともに、研究テーマの選択と集中等により、新規製品の開発・上市のスピードアップに注力してまいります。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、売上高は435億円と平成27年3月期を上回ると予想しております。セグメント別には、基礎化学品事業は前年並み、精密化学品事業は増収と見込んでおります。損益につきましては、営業利益は60億円、経常利益は61億50百万円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は500億19百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ29億69百万円増加しました。流動資産は289億98百万円で、前期末に比べ31億40百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が17億99百万円、受取手形及び売掛金が8億92百万円増加したためであります。固定資産は210億21百万円で、前期末に比べ1億71百万円減少しました。その主な要因は、投資有価証券が10億50百万円増加した一方で、有形固定資産が減価償却に比べ設備投資が低水準だったことにより12億11百万円減少したためであります。

流動負債は174億43百万円で、前期末に比べ1億32百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金13億87百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が18億24百万円増加し

たためであります。固定負債は134億82百万円で、前期末に比べ37億15百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が32億99百万円減少したためであります。受取手形割引高及び社債を含む有利子負債の残高は205億82百万円となり、前期末に比べ30億11百万円の減少となりました。

純資産合計は190億93百万円となり、前期末に比べ65億53百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が退職給付会計基準等の変更により7億66百万円、当期純利益により45億34百万円増加した事に加え、その他有価証券評価差額金が7億45百万円増加したためであります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ16億07百万円増加し、114億80百万円となりました。

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、59億86百万円となりました（前年同期は66億48百万円の資金の獲得）。これは主に、税金等調整前当期純利益が51億27百万円、減価償却費が25億58百万円となったことにより増加した一方で、売上債権の増加額が7億87百万円、仕入債務の減少額が5億37百万円となったことにより減少したものであります。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、16億30百万円となりました（前年同期は18億37百万円の資金を使用）。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、30億25百万円となりました（前年同期は19億99百万円の資金の使用）。これは主に、長期借入れによる収入が15億20百万円となったことにより増加した一方で、長期借入金の返済による支出が29億94百万円、短期借入金の純減少額が13億87百万円となったことにより減少したものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	35.0%	31.8%	21.7%	24.5%	35.6%
時価ベースの自己資本比率	66.1%	31.6%	28.8%	32.3%	88.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	7.2	13.9	3.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3	10.6	5.8	21.4	20.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

③ 次期（平成28年3月期）の見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しは、平成27年3月期と比べ、営業活動によるキャッシュ・

フローは、税金等調整前当期純利益が増加することにより収入が増加すると見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が増加することにより支出が増加すると見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により支出が増加すると見込んでおります。

### (3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定につきましては、株主の皆様への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に従い、平成27年5月26日の取締役会にて、1株につき3円とさせていただきます予定です。

また、次期(平成28年3月期)の年間配当金については、業績動向等を勘案し、3円増配し、1株につき年間6円(中間3円、期末3円)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、現時点において、当社グループがリスクとして判断したものです。当社グループに係る全てのリスクを網羅したものではありません。

#### ①事業環境の変化

当社グループの主力製品は半導体・液晶用フッ素系製品であり、半導体・液晶業界の動向が、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ製品の川下における技術革新により、関係する製品に対する需要そのものがなくなる可能性があります。

#### ②競争の激化

当社グループは、韓国・台湾・中国メーカーとの激しい競争を繰り広げております。当社製品の技術・品質面での優位性がなくなり、韓国・台湾・中国メーカーとの価格競争となった場合には、販売シェアのダウンまたは販売価格低下により、業績に影響を与える可能性があります。

#### ③原燃料価格の変動および調達状況

当社グループは、電力が最大の原材料であります。また、当社グループは、原材料として、無水フッ酸、工業塩、エチレン、重油等を購入しております。製造にあたっては効率的な資材購入と製品価格への転嫁を図っておりますが、電力をはじめ原燃料の価格変動や調達状況が、業績に影響を与える可能性があります。

#### ④新規製品の開発の遅れ

当社グループは、収益の柱となるような新規製品の開発に経営資源を投入しておりますが、開発が計画どおりに進捗しない場合や、開発した製品が市場投入時に市場ニーズにマッチしない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤事故災害

当社グループは、安全には万全を期しておりますが、万一、当社工場にて大規模事故災害が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

⑥製造・品質トラブル

当社グループは、安定運転、品質の維持に努めておりますが、製造トラブルや品質トラブルが発生し、その回復に時間がかかる場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦自然災害

当社グループは、地震等の自然災害や感染症の流行に対しては各種訓練や防災対策、事業継続対策は行っておりますが、災害等により製造拠点等が影響を受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑧環境規制

当社グループは、化学物質を取り扱う企業として環境対策に万全を期しておりますが、万一、有害物質が社外に流出した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、土壌・地下水汚染、大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理等各種の環境規制に服しています。これらの規制の動向等により、過去、現在および将来の当社グループの事業活動に関し、法的または社会的責任の観点から対応を行う場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑨資金調達

当社グループは、金融機関から資金を調達しております。金利スワップによるヘッジは行っておりますが、金利が大幅に上昇した場合は金利負担が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

⑩法令・規制

当社グループは、事業活動を行うにあたって、各種の法令・規制に服しております。グループをあげてコンプライアンスの遵守に注力しておりますが、重大な法令違反があった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑪知的財産の保護

当社グループは、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略をとっておりますが、開発した技術やノウハウの外部への流失や、知的財産権についての係争により、業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、非連結子会社5社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品事業、キャリアおよび鉄酸化物等の鉄系事業、製品販売等の商事事業および化学工業用設備工事等の設備事業を展開しております。

当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

基礎化学品事業----- 当社が製造販売しております。

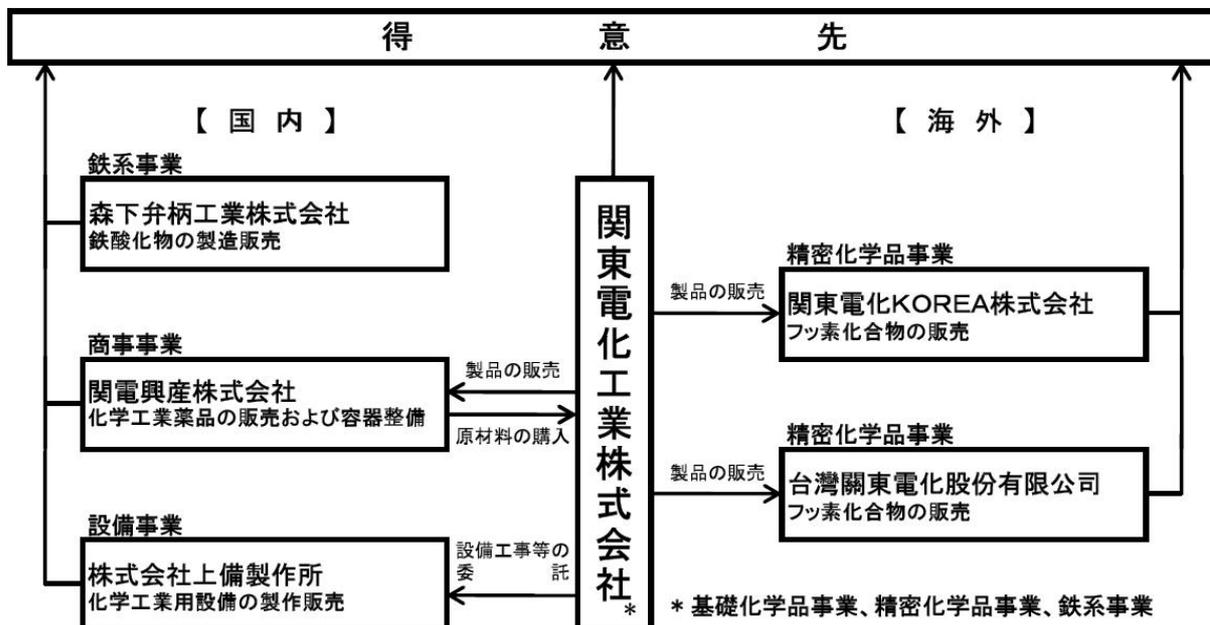
精密化学品事業----- 当社が製造販売しております。また、関東電化 KOREA(株)は韓国で、台湾関東電化股份有限公司は台湾で、それぞれ当社製品を販売しております。

鉄系事業----- 当社が鉄系製品を製造販売するほか、森下弁柄工業(株)が鉄酸化物を製造販売しております。

商事事業----- 関電興産(株)は、当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入して

おります。また、同社は、フッ素系ガスの容器整備を行っております。  
 設備事業----- (株)上備製作所は、化学設備関連および一般産業用の工事を行い、当社は、  
 同社に対して設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります。

当社は、カンデン渋川産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、各種環境測定・分析業務等を委託しております。科地克(上海)貿易有限公司は、中国で当社製品の販売と原材料の調達を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員とともに繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。」を経営の理念としております。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに、信頼される企業を築き上げるべく全社をあげて事業の発展に取り組んでまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成25年度より、新中期経営計画をスタートさせております。本計画においては、間断なく新規製品を開発・上市する「創造的開発型企业」を目指し、研究開発に経営資源を投入し、次の収益の柱を見出して育てることを最優先に取り組んでまいります。あわせて、安定した収益を確保するために、既存事業の収益力強化を進めてまいります。

##### ①中期経営戦略

##### ア. 成長戦略

当社がこれまでに培ってきた技術を活用した精密化学品事業を成長の牽引役と位置づけ、高付加価値製品（新規無機材料、有機ファイン製品、半導体・液晶向け材料、新規電池材料）の開発とそのスピードアップに注力するとともに、研究開発体制とテーマ選択を経営目標の実現に向けて機動的に最適化してまいります。

あわせて、基盤事業である塩素・フッ素・水素系製品の開発に取り組んでまいります。

また、知的財産戦略として、強い特許の出願と権利化を目指すとともに、特許情報の収集と分析に注力してまいります。

#### イ. 既存事業の収益力強化

営業利益の最大化を目指し、顧客ごと製品ごとのきめ細かい販売戦略と海外戦略に従った営業活動を行なうとともに、競争力を確保するため、効率的な生産バランスと製法転換を含めたさらなるコストダウンを追求してまいります。

また、製品によっては、アライアンスや海外展開を含めて、幅広く収益改善策を立案し実行してまいります。とりわけ、電池材料である六フッ化リン酸リチウムの黒字化に注力してまいります。

#### ウ. 企業文化の確立

安全・安定操業が企業の基盤であることを再認識し、労働安全衛生マネジメントシステムを効率的に運用することで、安全体質の一層の向上を図るとともに、環境マネジメントシステムを活用し、省エネルギーとゼロエミッションを目指してまいります。あわせて、品質マネジメントシステムの継続的レベルアップを図り、品質の向上を目指してまいります。また、向上心を持った人材の育成、競争力のある組織の実現、全社的業務改善運動の推進を図ってまいります。

#### エ. 財務体質の改善

事業の成長戦略と財務のバランスをとった効率的な経営資源の配分を実施し、財務体質の改善を図ってまいります。

### ②中期経営計画「数値目標（平成27年度）」

売上高 : (連結) 370 億円

営業利益 : (連結) 18 億円

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達必要性が乏しいことなどから日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,055	11,854
受取手形及び売掛金	10,157	11,050
商品及び製品	2,237	2,029
仕掛品	1,470	1,557
原材料及び貯蔵品	1,383	1,469
繰延税金資産	23	147
その他	543	905
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	25,857	28,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,830	5,471
機械装置及び運搬具(純額)	4,311	3,815
土地	2,263	2,250
リース資産(純額)	201	111
建設仮勘定	192	171
その他(純額)	1,509	1,277
有形固定資産合計	14,309	13,098
無形固定資産		
リース資産	53	31
その他	243	205
無形固定資産合計	297	236
投資その他の資産		
投資有価証券	6,148	7,198
繰延税金資産	39	59
その他	410	438
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	6,586	7,686
固定資産合計	21,193	21,021
資産合計	47,050	50,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,217	4,829
短期借入金	6,839	5,452
1年内返済予定の長期借入金	2,994	4,819
リース債務	106	92
未払法人税等	193	377
役員賞与引当金	12	34
災害損失引当金	297	—
その他	1,650	1,838
流動負債合計	17,311	17,443
固定負債		
長期借入金	13,307	10,008
リース債務	130	40
繰延税金負債	939	1,292
役員退職慰労引当金	105	110
環境対策引当金	17	17
退職給付に係る負債	2,360	1,694
その他	338	318
固定負債合計	17,198	13,482
負債合計	34,510	30,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	5,919	11,220
自己株式	△8	△9
株主資本合計	10,402	15,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497	2,243
為替換算調整勘定	125	380
退職給付に係る調整累計額	△489	△509
その他の包括利益累計額合計	1,133	2,115
少数株主持分	1,004	1,275
純資産合計	12,540	19,093
負債純資産合計	47,050	50,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,548	38,362
売上原価	29,545	27,903
売上総利益	7,002	10,458
販売費及び一般管理費	5,482	5,833
営業利益	1,519	4,625
営業外収益		
受取利息	14	22
受取配当金	114	113
保険解約返戻金	72	—
試作品等売却代	264	168
為替差益	42	162
雑収入	159	166
営業外収益合計	667	633
営業外費用		
支払利息	321	288
雑損失	90	77
営業外費用合計	412	365
経常利益	1,775	4,892
特別利益		
固定資産売却益	29	31
投資有価証券売却益	66	1
受取保険金	60	312
災害損失引当金戻入額	—	38
特別利益合計	156	384
特別損失		
固定資産除却損	115	115
減損損失	—	34
災害による損失	297	—
特別損失合計	413	149
税金等調整前当期純利益	1,518	5,127
法人税、住民税及び事業税	225	425
法人税等調整額	138	△79
法人税等合計	363	345
少数株主損益調整前当期純利益	1,155	4,781
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△35	246
当期純利益	1,190	4,534

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,155	4,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	453	756
為替換算調整勘定	467	278
退職給付に係る調整額	—	△19
その他の包括利益合計	920	1,015
包括利益	2,076	5,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,987	5,516
少数株主に係る包括利益	88	280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,877	1,614	4,728	△8	9,212
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,877	1,614	4,728	△8	9,212
当期変動額					
当期純利益			1,190		1,190
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,190	△0	1,190
当期末残高	2,877	1,614	5,919	△8	10,402

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,128	△301	—	826	919	10,957
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,128	△301	—	826	919	10,957
当期変動額						
当期純利益						1,190
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	369	427	△489	307	85	392
当期変動額合計	369	427	△489	307	85	1,582
当期末残高	1,497	125	△489	1,133	1,004	12,540

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,877	1,614	5,919	△8	10,402
会計方針の変更による累積的影響額			766		766
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,877	1,614	6,685	△8	11,169
当期変動額					
当期純利益			4,534		4,534
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,534	△0	4,534
当期末残高	2,877	1,614	11,220	△9	15,703

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,497	125	△489	1,133	1,004	12,540
会計方針の変更による累積的影響額						766
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,497	125	△489	1,133	1,004	13,306
当期変動額						
当期純利益						4,534
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	255	△19	981	270	1,252
当期変動額合計	745	255	△19	981	270	5,786
当期末残高	2,243	380	△509	2,115	1,275	19,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,518	5,127
減価償却費	3,242	2,558
減損損失	—	34
受取利息及び受取配当金	△128	△135
受取保険金	△60	△312
支払利息	321	288
固定資産売却損益 (△は益)	△29	△31
固定資産除却損	115	115
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△42	△787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,197	111
仕入債務の増減額 (△は減少)	423	△537
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	162	△330
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△266	△131
その他	450	113
小計	6,836	6,079
利息及び配当金の受取額	128	136
利息の支払額	△309	△287
保険金の受取額	60	312
法人税等の還付額	23	13
法人税等の支払額	△91	△268
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,648	5,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,882	△1,330
その他	44	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,837	△1,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	138	△1,387
長期借入れによる収入	2,185	1,520
長期借入金の返済による支出	△3,974	△2,994
少数株主への配当金の支払額	△3	△10
その他	△344	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,999	△3,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,109	1,607
現金及び現金同等物の期首残高	6,763	9,872
現金及び現金同等物の期末残高	9,872	11,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

関電興産(株)

(株)上備製作所

森下弁柄工業(株)

関東電化KOREA(株)

台湾関東電化股份有限公司

(2) 非連結子会社名

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

また、関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

ただし、精密化学品事業部門の「機械装置」は定率法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

④環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ヘッジ方針

主に、金利変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が766百万円減少し、利益剰余金が766百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は13円46銭増加しておりますが、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「精密化学品事業」、「鉄系事業」、「商事事業」、及び「設備事業」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、無機・有機化学薬品等の基礎化学品の製造販売を行っております。「精密化学品事業」は、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品の製造販売を行っております。「鉄系事業」は鉄系製品の製造販売を行っております。「商事事業」は、基礎化学品、精密化学品の販売及び容器の整備等を行っております。「設備事業」は設備関連の工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更によるセグメント利益または損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	6,783	21,576	2,630	1,944	3,613	36,548	—	36,548
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	955	203	91	3,164	668	5,083	△5,083	—
計	7,738	21,779	2,721	5,109	4,281	41,631	△5,083	36,548
セグメント利益又は 損失(△)	△304	1,143	432	77	115	1,464	55	1,519
セグメント資産	8,162	28,519	3,798	2,023	4,505	47,009	40	47,050
その他の項目								
減価償却費	533	2,635	114	44	22	3,350	△108	3,242
有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	499	795	130	25	31	1,483	△48	1,434

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額55百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額40百万円は、セグメント間消去△1,431百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,472百万円が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額△108百万円は、セグメント間消去であります。

その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△48百万円は、セグメント間消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	6,972	24,379	2,694	2,245	2,070	38,362	—	38,362
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,114	274	70	3,447	694	5,601	△5,601	—
計	8,086	24,654	2,764	5,693	2,765	43,964	△5,601	38,362
セグメント利益又は 損失(△)	90	3,867	466	172	△2	4,594	30	4,625
セグメント資産	8,387	30,802	3,775	2,261	4,066	49,293	726	50,019
その他の項目								
減価償却費	463	2,016	100	33	27	2,641	△82	2,558
有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	430	936	48	13	9	1,437	△54	1,383

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額30百万円は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額726百万円は、セグメント間消去△1,192百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,918百万円が含まれております。  
その他の項目の減価償却費の調整額△82百万円は、セグメント間消去であります。  
その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△54百万円は、セグメント間消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
21,964	13,485	1,098	—	36,548

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	5,060	精密化学品事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
20,866	16,582	909	3	38,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	5,853	精密化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は34百万円であり、処分を決定した寮・社宅によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	200円53銭	309円74銭
1株当たり当期純利益金額	20円70銭	78円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、13円46銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,190	4,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,190	4,534
普通株式の期中平均株式数(株)	57,528,145	57,527,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引、金融商品関係、税効果関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記につきましては、決算短信における開示の重要性等が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,623	6,412
受取手形	1,418	1,555
売掛金	7,014	8,643
商品及び製品	1,408	1,317
仕掛品	1,187	1,252
原材料及び貯蔵品	1,287	1,314
前払費用	134	144
その他	296	432
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	18,362	21,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,460	4,194
構築物	1,271	1,181
機械及び装置	4,417	3,900
車両運搬具	6	17
工具、器具及び備品	1,488	1,258
土地	1,983	1,970
リース資産	172	90
建設仮勘定	189	170
有形固定資産合計	13,991	12,782
無形固定資産		
ソフトウェア	215	180
リース資産	53	31
その他	5	5
無形固定資産合計	274	217

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,221	6,233
関係会社株式	288	288
関係会社出資金	70	70
従業員長期貸付金	11	11
長期前払費用	36	72
その他	140	121
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	5,757	6,788
固定資産合計	20,022	19,788
資産合計	38,385	40,849
負債の部		
流動負債		
支払手形	198	216
買掛金	3,150	3,157
短期借入金	5,659	4,302
1年内返済予定の長期借入金	2,892	4,706
リース債務	99	85
未払金	869	812
未払費用	590	787
未払法人税等	26	206
預り金	23	27
設備関係支払手形	39	48
役員賞与引当金	-	33
流動負債合計	13,549	14,382
固定負債		
長期借入金	13,026	9,720
リース債務	108	25
繰延税金負債	678	959
退職給付引当金	1,768	1,080
環境対策引当金	15	15
資産除去債務	57	57
その他	120	120
固定負債合計	15,775	11,980
負債合計	29,324	26,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金		
資本準備金	1,524	1,524
資本剰余金合計	1,524	1,524
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
配当準備金	371	371
別途積立金	4,608	4,608
繰越利益剰余金	△2,076	2,619
利益剰余金合計	3,339	8,035
自己株式	△8	△9
株主資本合計	7,731	12,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,329	2,059
評価・換算差額等合計	1,329	2,059
純資産合計	9,060	14,486
負債純資産合計	38,385	40,849

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	30,521	34,413
売上原価	25,059	25,597
売上総利益	5,461	8,815
販売費及び一般管理費	4,469	4,852
営業利益	992	3,963
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	133	159
試作品等売却代	264	168
為替差益	73	118
雑収入	123	127
営業外収益合計	595	574
営業外費用		
支払利息	306	274
雑損失	82	65
営業外費用合計	389	339
経常利益	1,198	4,199
特別利益		
固定資産売却益	29	31
受取保険金	60	57
特別利益合計	89	88
特別損失		
固定資産除却損	123	122
減損損失	-	34
特別損失合計	123	156
税引前当期純利益	1,165	4,130
法人税、住民税及び事業税	7	201
法人税等合計	7	201
当期純利益	1,158	3,929

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	△3,234	2,181	△8	6,574
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	△3,234	2,181	△8	6,574
当期変動額										
当期純利益							1,158	1,158		1,158
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,158	1,158	△0	1,157
当期末残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	△2,076	3,339	△8	7,731

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,042	1,042	7,616
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,042	1,042	7,616
当期変動額			
当期純利益			1,158
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286	286	286
当期変動額合計	286	286	1,444
当期末残高	1,329	1,329	9,060

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					配当準備 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	△2,076	3,339	△8	7,731
会計方針の変更による累積的影響額							766	766		766
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	△1,310	4,105	△8	8,498
当期変動額										
当期純利益							3,929	3,929		3,929
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	3,929	3,929	△0	3,928
当期末残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	2,619	8,035	△9	12,427

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,329	1,329	9,060
会計方針の変更による累積的影響額			766
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,329	1,329	9,827
当期変動額			
当期純利益			3,929
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	730	730	730
当期変動額合計	730	730	4,659
当期末残高	2,059	2,059	14,486

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品……………月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ヘッジ方針

主に、金利変動リスク及び為替変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。

## 7. 役員の変動（発表済）

### 1. 新任取締役・新任監査役（平成27年6月26日付）

新 職	旧職	継 続 職	氏 名
取締役、技術本部長、資材部担当	渋川工場長	執行役員	齋藤 克博
取締役執行役員、経営企画部担当	顧問		鈴木 康俊
社外取締役（非常勤）		丸の内総合法律事務所共同代表弁護士	松井 秀樹
常勤監査役	取締役常務執行役員水島工場長		川田 秋穂
社外監査役（非常勤）		日本ゼオン株式会社代表取締役会長	古河 直純

※鈴木康俊氏は、みずほ信託銀行株式会社の執行役員でしたが、平成27年6月1日付で当社に入社し、顧問に就任いたします。

### 2. 取締役の変動（平成27年6月26日付）

新 職	旧職	継 続 職	氏 名
会長	社長	代表取締役	山下 史朗
代表取締役社長	科地克（上海）貿易有限公司董事長兼総経理	取締役	長谷川 淳一
常務執行役員	情報システム部長	取締役、人事総務部・経理財務部・情報システム部担当	高池 幸雄
新製品開発本部長	新製品開発本部副本部長、中国事業管掌	取締役執行役員	高 原

### 3. 取締役・監査役の退任（平成27年6月26日付）

（旧職）	氏 名	退任後の予定
退任（代表取締役会長）	富田 芳男	当社相談役に就任いたします。
退任（取締役常務執行役員）	鈴木 洸	当社顧問に就任いたします。 なお、平成27年6月17日付で関電興産株式会社代表取締役社長に就任を予定しております。
退任（常勤監査役）	岡野 建一	
退任（社外監査役）	中野 克彦	

4. 執行役員（取締役以外）の異動（平成27年6月26日付）

新 職	旧職	継 続 職	氏 名
新製品開発本部副本部長		執行役員、研究企画部長	森崎 一男
科地克（上海）貿易有限公司 董事長兼総経理	開発営業部長	執行役員	石井 冬彦
執行役員（新任） 株式会社上備製作所代表取 締役副社長（平成27年6月 17日付）	資材部長		鈴木 英一
執行役員（新任） 渋川工場長	生産技術部長		林 政友
執行役員（新任） 水島工場長	経営企画部長		山口 安成

※藤原隆雄氏は、平成27年6月26日付で執行役員を退任し理事となります。また、同氏は、平成27年6月17日付で株式会社上備製作所代表取締役副社長を退任し、同日付で関電興産株式会社常勤監査役に就任する予定です。

以 上